



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 椿本興業株式会社
コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 椿本 哲也
(氏名) 春日部 博
配当支払開始予定日

TEL 06-4795-8806
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	86,806	5.7	2,160	9.3	2,366	6.8	1,427	△3.8
26年3月期	82,134	0.9	1,976	3.7	2,216	8.0	1,483	194.1

(注)包括利益 27年3月期 3,291百万円 (11.2%) 26年3月期 2,960百万円 (220.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	44.41	—	9.0	4.4	2.5
26年3月期	46.12	—	11.2	4.6	2.4

(参考)持分法投資損益 27年3月期 41百万円 26年3月期 80百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	57,939	17,527	29.9	543.67
26年3月期	48,425	14,717	30.0	451.54

(参考)自己資本 27年3月期 17,304百万円 26年3月期 14,546百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,019	△252	△486	5,448
26年3月期	△647	△438	△378	4,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	8.00	11.00	354	23.9	2.7
27年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	319	22.5	2.0
28年3月期(予想)	—	3.00	—	7.00	10.00		21.7	

(注)平成26年3月期 期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	2.4	1,040	3.4	1,150	2.3	720	4.5	22.40
通期	88,000	1.4	2,200	1.8	2,400	1.4	1,480	3.7	46.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	32,489,845 株	26年3月期	32,489,845 株
27年3月期	661,223 株	26年3月期	275,248 株
27年3月期	32,148,381 株	26年3月期	32,171,228 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	80,567	6.8	1,371	20.6	1,902	18.0	1,262	△28.2
26年3月期	75,409	0.4	1,138	△7.3	1,612	2.3	1,757	411.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	39.28	—
26年3月期	54.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	54,824		15,026		27.4		472.10	
26年3月期	45,986		12,556		27.3		389.78	

(参考) 自己資本 27年3月期 15,026百万円 26年3月期 12,556百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	2.7	690	4.8	1,150	3.9	840	5.3	26.13
通期	82,000	1.8	1,420	3.5	1,950	2.5	1,320	4.5	41.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
6. その他	38
(1) 受注、販売及び仕入の状況	38
(2) 役員の異動	39
(3) 不正取引に関連した損害賠償請求等の提訴について	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の各種経済政策や追加金融緩和のもと、円安や株価上昇を背景に、輸出関連企業を中心に堅調に推移しております。一方、企業の設備投資の状況は、製造業の生産活動が海外中心になった影響に加え、消費税増税による影響で消費の低迷が続き、輸入品・材料費も値上りしたため、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

世界経済は、中国をはじめアジア新興国の設備投資需要に足踏みが見られたものの、米国の景気拡大に支えられ、概ね順調に推移いたしました。

このような状況下、当企業グループでは、国内での厳しい設備投資状況の中、自動車関連、新エネルギー関連、環境関連、食品関連、物流関連、医療・医薬関連、航空機製造関連業界に対して、国内外で営業協業体制を強化し、積極的営業展開を行った結果、売上高は前年同期を上回ることができました。

利益面では、仕入価格の抑制、営業費用の節減に努めたことで、営業利益、経常利益については増益となりました。当期純利益においては、前期における持分法適用関連会社株式譲渡による特別利益の影響が消え、若干の減益となりました。

連結売上高	868億	6百万円	(前期比	105.7%)
連結営業利益	21億	60百万円	(前期比	109.3%)
連結経常利益	23億	66百万円	(前期比	106.8%)
連結当期純利益	14億	27百万円	(前期比	96.2%)

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より以下の通り報告セグメントを変更しております。

国内の営業活動について、従来は東日本営業本部・西日本営業本部・名古屋支店の3区分でしたが、活動の成果をより迅速に把握し、外部環境変化に対してより広域に対応する為、従来の東日本営業本部は東日本本部とし、従来の名古屋支店と西日本営業本部とを併せて新たに西日本本部として2区分で管理することいたしました。これにより組織と同様のセグメントとなり、営業活動の成果及び責任が把握しやすくなりました。なお、開発戦略本部につきましては変更ございません。

東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区において機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供している部門で、その売上高は全体の約37%を占めております。

当連結会計年度は、このエリア(地区)において自動車生産の海外現地化の影響で自動車部品需要が冷え込んだものの、比較的好調な物流、食品、環境、医薬関連業界の設備投資が回復基調となったことで、その売上高は、321億51百万円(前期比114.4%)となりました。

西日本本部

東海・北陸・関西・中国・四国・九州地区において機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供している部門で、その売上高は全体の約42%を占めております。

当連結会計年度は、このエリア(地区)において、業績好調な鉄鋼、化学、航空機製造、食品関連、工作機械業界向けの需要増加に加え、環境関連、新エネルギー関連業界の設備投資に支えられ、その売上高は、363億16百万円(前期比104.0%)となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約21%を占めております。

当連結会計年度は、海外における自動車関連設備投資が増加したことに加え、国内外で三角ティーバッグ高速製造装置等が売上に寄与したものの、介護・衛生関連商品において、消費税増税の影響から一般消費財が回復に至らなかったことなどで、その売上高は、183億38百万円(前期比95.8%)となりました。

② 次期の見通し

今後の我が国経済の見通しは、政府による各種経済政策や金融緩和継続により、雇用・所得が増加する結果、個人消費の回復、企業の設備投資の盛り上がり、円安を背景にした輸出の増加などが期待されます。

海外では、依然堅調に推移する欧米経済やアジア新興国の持ち直しに支えられ、回復基調が続くものと予想されます。

このような状況下、当企業グループにおいては、一昨年よりスタートした創業100周年に向けた第9次連結中期経営計画「ACT300」によるエリア体制を更に充実させ、各部門一体となった協業を進めることで、お客様のニーズにあった最適な提案ができる営業展開を推進してまいります。

このような状況を踏まえ、次期連結業績予想は以下のとおりであります。

連結売上高	880億円	(前期比 101.4%)
連結営業利益	22億円	(前期比 101.8%)
連結経常利益	24億円	(前期比 101.4%)
親会社株主に帰属する 連結当期純利益	14億 80百万円	(前期比 103.7%)

なお、セグメント別の見通しといたしましては、

東日本本部につきましては、北海道・東北・甲信越・関東地区において各部門が一体となった協業体制を強化し、新商品の発掘、既存顧客への深耕と新規顧客の拡大を図り、比較的好調な物流、食品、環境、医薬、鉄鋼業界とともに、自動車関連業界等への積極的な営業展開により、売上高325億円（前期比101.1%）を見込んでおります。

西日本本部につきましては、東海・北陸・関西・中国・四国・九州地区において各部門が一体となった協業体制を強化し、新商品の発掘、既存顧客への深耕と新規顧客への拡大を図り、引き続き業績好調にある鉄鋼、化学、環境、航空機製造、食品関連、工作機械業界等への積極的な営業展開により、売上高367億円（前期比101.1%）を見込んでおります。

開発戦略本部につきましては、当企業グループ全体の海外ビジネスの拡大、マテリアルビジネスにおける新商品の開発及び医療・介護・衛星関連商品の取扱高拡大、制御・センシングビジネスにおける新規商品の開発に取り組んでおり、売上高188億円（前期比102.5%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(1) 資産

当連結会計年度末の資産合計は579億39百万円であり、前連結会計年度末の484億25百万円に比べ、95億14百万円増加いたしました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ、67億82百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加13億75百万円、受取手形及び売掛金の増加36億79百万円、電子記録債権の増加17億38百万円等によるものであります。一方、固定資産は、前連結会計年度末に比べ、27億31百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことによる増加26億26百万円等によるものであります。

(2) 負債

当連結会計年度末の負債合計は404億12百万円であり、前連結会計年度末の337億8百万円に比べ、67億3百万円増加いたしました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ、77億59百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加56億19百万円、固定負債に計上していた長期借入金が1年以内に返済期限を迎えるため、流動負債に振替した結果、20億円増加したこと等によるものであります。一方、固定負債は、10億55百万円減少いたしました。主な要因は、上記と同様に長期借入金勘定を流動負債に振替えたことにより20億円減少した一方、繰延税金負債の増加7億56百万円、退職給付に係る負債の増加2億3百万円等によるものであります。

(3) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は175億27百万円であり、前連結会計年度末の147億17百万円に比べ、28億10百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益を14億27百万円計上したこと、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことに伴うその他有価証券評価差額金の増加18億10百万円の方で、配当金の支払3億54百万円を実施したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、54億48百万円となり、前連結会計年度末より13億75百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は20億19百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前当期純利益23億46百万円、仕入債務の増加額55億57百万円、たな卸資産の減少額5億23百万円等の資金の増加があった一方、売上債権の増加額53億61百万円、法人税等の支払額6億70百万円、未払消費税等の減少額3億81百万円等の資金の減少によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は2億52百万円となりました。この主な原因は、固定資産の取得による支出2億40百万円等の資金の減少によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は4億86百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額3億54百万円、自己株式の取得による支出1億16百万円等の資金の減少によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上動向の変化に機敏に対応できる効率的な資金調達、運用を念頭に活動してまいります。

次期連結会計年度末の資金は、当連結会計年度末程度を予定しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	24.9	22.0	24.9	30.0	29.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.3	17.2	17.3	19.1	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	1.7	2.1	—	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.7	40.2	33.0	—	68.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結配当性向30%以上を目標に、期間損益に応じた適正な配当を安定的に実施する事を重視しており、内部留保は企業環境の変化に対応する今後の事業展開と、安定的な株主配当に役立ててまいります。そして、中期的には自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を安定的に確保することを目指して更なる企業価値の増大を図り、同時に株主の皆様への利益還元も充実させて行く所存であります。

上記を目安に、具体的な1株当たり配当金は、当期におきましては、第2四半期末に3円（実施済み）、期末には、当期の業績を鑑み、普通配当を2円増配し、7円を予定しております。これにより年間配当は10円となります。また、次期の1株当たり配当金は、上記の基本方針に基づき、第2四半期末に3円、期末には7円の年間10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を以下に記載しております。又、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当企業グループはこれらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。又、以下の記載は当企業グループに関するリスクをすべて網羅するものではありません。さらに、将来に関する事項はあくまでも当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づいて判断し、記載したものであります。

① 当企業グループの事業環境について

当企業グループの主力事業である動伝事業及び設備装置事業の売上は、各産業界における設備投資の動向に大きく依存する傾向にあります。従って、自然災害、景気の低迷等により設備投資が抑制される場合には当企業グループ全体の業績に少なからぬ影響を及ぼす可能性があります。又、設備物件の顧客納期は3月期末時に集中する傾向にあります。従って、3月末の売上が翌期にずれ込む場合には、当企業グループ及び当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、四半期ごとの開示における経営成績も第3四半期までが一時的に低水準な利益計上となってしまう可能性があります。

② 工事進行基準の適用に係る債権管理について

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事の売上については、各物件ごとに売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率に応じて計上する工事進行基準を適用しております。従って、顧客に対する対価の請求以前に収益及び対応する債権が計上され、売上債権回収期間が長期になることがあります。

なお、工事進行基準適用の物件については、各工事ごとの管理体制を整備し、受注時における見積及び受注後の進捗管理を厳正に管理しております。採算性に变化があった場合は、速やかに見積原価の変更を行うなど、売上計上時に相応の精度を確保していると判断しておりますが、適切な対応が遅れた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有価証券投資について

当企業グループでは、グループ企業の株式を保有すると共に、事業上の関係緊密化及び投資採算性等に鑑み、顧客・仕入先・金融機関等に対し有価証券投資を行っております。有価証券投資は主として当社が行っており、連結貸借対照表上に計上されている投資有価証券の大半は、当社が保有するものであります。

当連結会計年度末において、「その他有価証券」で時価のあるものの取得原価の合計は46億78百万円であり、連結貸借対照表上の計上額の合計（時価）は112億43百万円であります。時価につきましては、今後の経済環境や企業収益の動向によって変動する可能性があります。又、「その他有価証券」で時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しておりますが、今後、投資先企業の財政状態が著しく低下したこと等の事実がある場合には評価減を行う可能性があります。

④ 与信管理について

当企業グループの販売先は約5,000社となっており、その債権管理には各販売先別にその業容、資力に応じた与信設定を行うと共に、必要に応じ預り保証金の入手を行うほか、年1回必ずその見直しを実行し、信用状態の継続的な把握を行っており、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。又、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

当企業グループの販売先には中小の事業者が相当数存在し、設備投資の状況等国内景気の動向によっては、今後、貸倒引当金の積増しを要する事態や貸倒損失が生じる可能性があります。

⑤ 外国通貨建ての取引について

為替相場の変動による影響を受ける外国通貨建ての取引については、外貨預金口座を通じての決済や為替予約取引等により為替変動リスクをヘッジすることにしております。しかしながら、在外連結子会社の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成において円換算するため、換算時の為替レートが大幅に変動した場合には、円換算後の価値も大幅に変動し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑥ 不正取引に伴う損失の発生について

平成25年3月18日付け「当社従業員による不正行為について」にて公表しました当社元従業員による不正取引に係り、不正取引に関連した取引先等からの損害賠償請求等に備え当企業グループの損失負担見込額を偶発損失引当金として計上しております。しかしながら、今後の訴訟の状況次第では、当企業グループの損失負担見込額が変動し、当企業グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「長年にわたり、機械と技術の総合商社として培った技術力を生かし、最適商品のマネジメントにより、産業界の顧客にその供給を通じて、産業界の発展に寄与し、社会に貢献する」ことを経営の基本方針とし、メーカーでは供給できない商社としての幅広い商品提供力と、ハード・ソフトのシステム構築力を含む技術提案力をもって、顧客ニーズに合わせた最適なシステム・商品を選択し、コーディネートし、調達し、供給することにより顧客満足度の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループの当連結会計年度の自己資本当期純利益率（ROE）は、9.0%（前期 11.2%）ですが、中期的にはROE10%以上を安定的に確保することを目指し、更なる企業価値の増大を図り、株主の皆様への利益還元を充実させて行く所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

継続される金融緩和、円安の進行、原油価格の大幅な下落、消費税増税の延期、法人税制の見直し等の変化により、その影響は経済にも大きく波及するものと予想されます。その内、円安、原油価格の低下については各企業の収益率を改善しており、又、過去の投資抑制により設備保有年数の長期化が進んでおり、製造業を中心に設備の更新需要は高まっていると推測されます。

このような経済環境の下で、当企業グループは、創業100周年へ向け、平成26年4月より3カ年の第9次連結中期経営計画「ACT300」をスタートしました。平成24年（110期）より全社的に展開しているエリア戦略を更に進め、各部門の「協業」により国内をきめ細かくフォローしていく営業体制とし、より効率的な営業活動を実施してまいります。そして、地域密着営業を更に進め、お客様が海外に生産拠点をご計画の場合は、国内営業と海外営業が一体となって営業を展開し、国内外で顧客に対応できる営業体制を更に強化してまいります。

また、今後伸びが期待できる産業である環境・再生エネルギー、医薬、再生医療、バイオテクノロジー分野等への新商品開発、営業拡大も目指し、下記の施策を進めてまいります。

- ①創業100周年に向かって原点に立ち返り、社是に示された「たゆみなき販路の開拓」と「常に怠りなき商品の開発」を業績拡大の基本として徹底実行していくこと。
- ②エンジニアリング商社として、技術の向上と継承により競合他社と差別化を図ること。
- ③国内営業と海外営業が協業し、国内外において漏れのない営業を展開すること。
- ④当企業グループの取扱商品の幅を広げて、顧客ニーズの変化への対応力を強め、他社との差別化を図り、競争力を高めること。
- ⑤事業部制では生まれにくい分野の海外商品、又各事業の中間の新商品を開発していくこと。
- ⑥当企業グループの主要取扱商品である(株)椿本チエイングループ製品の拡販により、顧客基盤の拡大・充実を図ること。
- ⑦グループ全体での顧客開拓活動の継続展開により、自動車等の新技術、環境・再生エネルギー、医薬、再生医療、バイオテクノロジー分野・有望業界での営業を拡大していくこと。
- ⑧市場の拡大が見込まれる東アジア、東南アジアを中心として営業力の強化と共に、新たな海外市場を開拓することにより海外事業の拡大を図ること。
- ⑨コンプライアンス意識の向上に努め、コーポレートガバナンスを強化すること。
- ⑩グループ一体となった営業と情報・人材・業務・資金等の活用と効率化及びリスク管理の充実により、当企業グループの経営効率を上げ収益力を強化すること。

今後、上に掲げた施策をよりきめ細かく遂行しながら、必要に応じ中期的な目標・方針・施策の見直しを進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

事業拡大への再構築

- ・第9次連結中期経営計画「ACT300」では、「協業」をキーワードにグループ総合力でエリア戦略を徹底させ、国内営業基盤を更に強化し、きめ細かい具体策、幅広い顧客ニーズへの商品面、技術面、販売体制面での対応力により、現有顧客密着度を高めると共に新規顧客を開拓すること。技術面では、平成27年度（113期）より技術室を設置し、技術力の向上と技術の伝承を実現していきます。
- ・全グループの「協業」と「情報共有化」により、グローバルに変化する産業界の体制・需要構造をいち早く察知し、海外部門と共にスピーディーかつ集中的な営業活動により海外進出企業を漏れ無くフォローし、取引に結びつけること。情報の共有化では、ITを活用した営業情報システムを構築し、営業に有用な情報提供を目指していきます。
- ・新技術、環境・再生エネルギー、医薬、再生医療、バイオテクノロジー分野等有望分野での営業を拡大すると共に新商品を開発していくこと

以上を課題として、収益面では、コスト管理強化等により経営効率の向上を図ると共に、リスクマネジメント、内部統制等の企業統治に万全を期して企業価値を高め、株主の皆様を始めとするステークホルダーの満足度向上を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,072	5,448
受取手形及び売掛金	28,324	32,003
電子記録債権	1,347	3,085
商品及び製品	2,003	1,807
仕掛品	687	371
繰延税金資産	183	156
その他	786	1,322
貸倒引当金	△163	△172
流動資産合計	37,241	44,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	806	783
減価償却累計額	△194	△192
建物(純額)	612	591
機械装置及び運搬具	330	395
減価償却累計額	△154	△222
機械装置及び運搬具(純額)	175	173
工具、器具及び備品	335	356
減価償却累計額	△280	△287
工具、器具及び備品(純額)	55	68
土地	184	176
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1	△2
リース資産(純額)	1	1
有形固定資産合計	1,030	1,011
無形固定資産	33	126
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,2 8,988	※1,2 11,615
長期貸付金	6	3
破産更生債権等	1	0
長期未収入金	※4 1,451	※4 1,451
繰延税金資産	16	51
その他	1,234	1,234
貸倒引当金	※4 △1,577	※4 △1,579
投資その他の資産合計	10,120	12,777
固定資産合計	11,184	13,915
資産合計	48,425	57,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 26,643	※2 32,263
短期借入金	20	20
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
未払法人税等	348	497
前受金	1,462	1,463
繰延税金負債	15	15
役員賞与引当金	113	36
偶発損失引当金	※4 290	※4 279
その他	414	489
流動負債合計	29,307	37,067
固定負債		
長期借入金	2,000	—
退職給付に係る負債	1,252	1,455
長期未払金	302	275
繰延税金負債	646	1,403
その他	198	209
固定負債合計	4,400	3,345
負債合計	33,708	40,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	6,973	8,046
自己株式	△77	△194
株主資本合計	11,647	12,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,852	4,662
繰延ヘッジ損益	△0	△6
為替換算調整勘定	64	148
退職給付に係る調整累計額	△17	△104
その他の包括利益累計額合計	2,898	4,700
少数株主持分	171	223
純資産合計	14,717	17,527
負債純資産合計	48,425	57,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	82,134	86,806
売上原価	70,899	75,325
売上総利益	11,234	11,480
販売費及び一般管理費	※1 9,258	※1 9,320
営業利益	1,976	2,160
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	138	182
為替差益	20	15
持分法による投資利益	80	41
還付消費税等	33	—
その他	43	46
営業外収益合計	321	291
営業外費用		
支払利息	29	29
売上割引	33	35
支払保証料	12	14
その他	5	6
営業外費用合計	81	85
経常利益	2,216	2,366
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 0
関係会社株式売却益	※4 200	—
偶発損失引当金戻入額	—	10
特別利益合計	200	10
特別損失		
固定資産除売却損	※3 0	※3 20
ゴルフ会員権評価損	—	3
事務所移転費用	※5 13	※5 5
過年度決算訂正関連費用	107	—
特別損失合計	121	30
税金等調整前当期純利益	2,294	2,346
法人税、住民税及び事業税	786	824
法人税等調整額	△11	58
法人税等合計	774	883
少数株主損益調整前当期純利益	1,520	1,463
少数株主利益	36	35
当期純利益	1,483	1,427

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,520	1,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,319	1,810
繰延ヘッジ損益	3	△6
為替換算調整勘定	89	80
退職給付に係る調整額	—	△86
持分法適用会社に対する持分相当額	28	29
その他の包括利益合計	※1 1,440	※1 1,828
包括利益	2,960	3,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,907	3,229
少数株主に係る包括利益	53	62

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,945	1,805	5,747	△86	10,412
当期変動額					
剰余金の配当			△257		△257
当期純利益			1,483		1,483
自己株式の取得				△1	△1
持分法の適用範囲の変動				10	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,225	9	1,235
当期末残高	2,945	1,805	6,973	△77	11,647

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,528	△4	△32	—	1,492	122	12,027
当期変動額							
剰余金の配当							△257
当期純利益							1,483
自己株式の取得							△1
持分法の適用範囲の変動							10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,323	3	96	△17	1,406	48	1,454
当期変動額合計	1,323	3	96	△17	1,406	48	2,689
当期末残高	2,852	△0	64	△17	2,898	171	14,717

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,945	1,805	6,973	△77	11,647
当期変動額					
剰余金の配当			△354		△354
当期純利益			1,427		1,427
自己株式の取得				△116	△116
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,073	△116	956
当期末残高	2,945	1,805	8,046	△194	12,604

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,852	△0	64	△17	2,898	171	14,717
当期変動額							
剰余金の配当							△354
当期純利益							1,427
自己株式の取得							△116
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,810	△6	83	△86	1,801	52	1,854
当期変動額合計	1,810	△6	83	△86	1,801	52	2,810
当期末残高	4,662	△6	148	△104	4,700	223	17,527

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,294	2,346
減価償却費	98	138
のれん償却額	1	1
引当金の増減額 (△は減少)	△1,409	△78
受取利息及び受取配当金	△143	△188
支払利息	29	29
持分法による投資損益 (△は益)	△80	△41
関係会社株式売却損益 (△は益)	△200	—
固定資産除売却損益 (△は益)	0	20
ゴルフ会員権評価損	—	3
売上債権の増減額 (△は増加)	804	△5,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△672	523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,580	5,557
前受金の増減額 (△は減少)	350	△43
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△163	△381
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,224	203
その他の資産の増減額 (△は増加)	190	△116
その他の負債の増減額 (△は減少)	△186	35
その他	0	△125
小計	△441	2,525
利息及び配当金の受取額	143	188
利息の支払額	△29	△29
法人税等の支払額	△831	△670
持分法適用会社からの配当金の受取額	512	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△647	2,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△520	△240
固定資産の売却による収入	0	23
投資有価証券の取得による支出	△116	△16
関係会社株式の売却による収入	297	—
敷金の増減額 (△は増加)	△35	4
長期貸付けによる支出	△1	△0
長期貸付金の回収による収入	5	2
その他	△66	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438	△252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△109	△0
自己株式の取得による支出	△1	△116
リース債務の返済による支出	△4	△4
配当金の支払額	△257	△354
少数株主への配当金の支払額	△5	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378	△486
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,393	1,375
現金及び現金同等物の期首残高	5,465	4,072
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,072	※1 5,448

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社16社の内、当社の100%子会社であるツバコー北日本株式会社とツバコー北海道販売株式会社は、平成27年4月1日をもってツバコー北日本株式会社を存続会社として合併しております。

また、平成27年3月23日に開催の取締役会において、当社を存続会社として当社の100%子会社であるツバコーセールスエンジニアリング株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

なお、ツバコーセールスエンジニアリング株式会社は、平成27年4月1日より業務を休止しており、合併期日(合併の効力発生日)は平成27年7月1日を予定しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD.

TSUBACO KOREA CO.,LTD.

PT. TSUBACO INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

当該3社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3社

会社等の名称

TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD.

TSUBACO KOREA CO.,LTD.

PT. TSUBACO INDONESIA

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KTE CO.,LTD.、上海椿本商貿有限公司の決算日は平成26年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品及び製品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 仕掛品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～47年
機械装置及び運搬具	5年～12年
工具器具及び備品	2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、不正取引の消去に伴い生じた長期未収入金を含む貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

子会社の役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 偶発損失引当金

不正取引に関連した取引先等から損害賠償請求等を受ける可能性があるため、当社の損失負担見込額を計上したものです。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- b その他の工事
工事完成基準

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段及びヘッジ対象

- ・ 為替予約取引（外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引）
- ・ 金利スワップ（長期借入金）

③ ヘッジ方針

外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	194百万円	259百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	341百万円	485百万円

担保付債務

支払手形及び買掛金	610百万円	789百万円
-----------	--------	--------

3 受取手形の流動化による買戻限度額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形の流動化による買戻限度額	178百万円	一百万円

※4 平成25年3月期に発覚の不正取引に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期未収入金	1,451百万円	1,451百万円
貸倒引当金	△1,451百万円	△1,451百万円
流動負債		
偶発損失引当金	290百万円	279百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内訳

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	3,398百万円	3,549百万円
賞与	635百万円	638百万円
旅費交通費	847百万円	836百万円
退職給付費用	200百万円	197百万円
地代家賃	837百万円	834百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円	8百万円
役員賞与引当金繰入額	113百万円	36百万円
減価償却費	98百万円	138百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	—百万円	0百万円
工具、器具及び備品	—百万円	0百万円
計	—百万円	0百万円

※3 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0百万円	19百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
計	0百万円	20百万円

※4 関係会社株式売却益

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、関係会社株式売却益200百万円を特別利益に計上しております。これは、持分法適用関連会社の当社持分を譲渡したことによるものであります。

※5 事務所移転費用

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、事務所移転費用13百万円を特別損失に計上しております。これは、当社名古屋支店及びツバコー東海株式会社の事務所移転に伴う旧事務所の原状回復費用であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、事務所移転費用5百万円を特別損失に計上しております。これは、当社情報管理グループの事務所移転に伴う旧事務所の原状回復費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,015百万円	2,545百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	2,015百万円	2,545百万円
税効果額	△696百万円	△734百万円
その他有価証券評価差額金	1,319百万円	1,810百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6百万円	△9百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	6百万円	△9百万円
税効果額	△2百万円	2百万円
繰延ヘッジ損益	3百万円	△6百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	89百万円	80百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—百万円	△141百万円
組替調整額	—百万円	13百万円
税効果調整前	—百万円	△128百万円
税効果額	—百万円	41百万円
退職給付に係る調整額	—百万円	△86百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	25百万円	29百万円
組替調整額	3百万円	—百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	28百万円	29百万円
その他の包括利益合計	1,440百万円	1,828百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	32,489	—	—	32,489

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	319	7	51	275

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

持分法適用会社(当連結会計年度において持分法適用除外した会社)が取得した親会社株式(当社株式)の当社帰属分の増加 2千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社の持分法適用除外による親会社株式(当社株式)の当社帰属分の減少 51千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	161	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	96	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	257	利益剰余金	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（千株）	32,489	—	—	32,489

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（千株）	275	385	—	661

（変動事由の概要）

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

5千株

平成27年2月24日開催の取締役会決議による自己株式の取得

380千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	257	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	96	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	222	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,072百万円	5,448百万円
現金及び現金同等物	4,072百万円	5,448百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,614	4,617	3,996
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	55	31	24
	小計	8,670	4,649	4,020
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	12	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11	12	△1
合計		8,681	4,662	4,019

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,175	4,646	6,529
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	67	31	35
	小計	11,243	4,678	6,564
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		11,243	4,678	6,564

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	62百万円	60百万円
未払事業税	34百万円	34百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	3百万円
その他	86百万円	59百万円
小計	183百万円	157百万円
評価性引当額	△0百万円	△0百万円
繰延税金資産計(流動)	183百万円	156百万円
繰延税金負債(流動)と相殺	一百万円	一百万円
繰延税金資産(流動)の純額	183百万円	156百万円
(固定)		
長期未払金	108百万円	90百万円
退職給付に係る負債	449百万円	476百万円
保有株式等評価損	421百万円	387百万円
不正取引による影響額	626百万円	571百万円
その他	77百万円	52百万円
小計	1,684百万円	1,579百万円
評価性引当額	△1,147百万円	△1,029百万円
繰延税金資産計(固定)	536百万円	549百万円
繰延税金負債(固定)と相殺	△520百万円	△498百万円
繰延税金資産(固定)の純額	16百万円	51百万円
(繰延税金負債)		
(流動)		
海外留保利益に関する税効果	△12百万円	△13百万円
その他	△2百万円	△2百万円
繰延税金負債計(流動)	△15百万円	△15百万円
繰延税金資産(流動)と相殺	一百万円	一百万円
繰延税金負債(流動)の純額	△15百万円	△15百万円
(固定)		
その他有価証券評価差額金	△1,167百万円	△1,901百万円
その他	△0百万円	△0百万円
繰延税金負債計(固定)	△1,167百万円	△1,902百万円
繰延税金資産(固定)と相殺	520百万円	498百万円
繰延税金負債(固定)の純額	△646百万円	△1,403百万円

2 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更しております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が94百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が61百万円、その他有価証券評価差額金が150百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に機械部品及び搬送設備等の自動化・省力化商品を販売しており、関係会社を含めた当企業グループを、国内2エリア（地区）と海外に区分し、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、また海外については開発戦略事業と位置づけ、マテリアルビジネス部門及び新商品開発部門を含め包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当企業グループは、販売体制を基礎とした国内地域別と開発戦略事業のセグメントから構成されており、「東日本本部」、「西日本本部」及び「開発戦略本部」の3つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、国内営業活動の管理体制の変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「東日本営業本部」、「西日本営業本部」、「名古屋支店」、「開発戦略本部」から「東日本本部」、「西日本本部」、「開発戦略本部」に変更しております。

この変更により、従来の「東日本営業本部」を「東日本本部」とし、従来の「名古屋支店」と「西日本営業本部」とを併せて新たに「西日本本部」と致しました。「開発戦略本部」につきましては変更ございません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載してあります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			合計 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)	
売上高				
外部顧客への売上高	28,094	34,905	19,133	82,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,450	1,346	2,282	5,079
計	29,545	36,252	21,416	87,213
セグメント利益	919	1,662	195	2,777
セグメント資産	12,223	16,609	9,016	37,849
その他の項目				
減価償却費	7	9	38	55
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2	9	194	205

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			合計 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)	
売上高				
外部顧客への売上高	32,151	36,316	18,338	86,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,420	3,101	2,994	7,516
計	33,572	39,417	21,332	94,322
セグメント利益又は損失(△)	1,265	1,726	△187	2,803
セグメント資産	14,663	20,159	9,422	44,244
その他の項目				
減価償却費	5	13	77	95
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	12	69	82

(注) 1 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本本部 西日本本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器 クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むF Aシステム
開発戦略本部	海外における上記商品 各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	87,213	94,322
セグメント間取引消去	△5,079	△7,516
連結財務諸表の売上高	82,134	86,806

利益	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	2,777	2,803
セグメント間取引消去	△2	2
全社費用(注)	△799	△645
連結財務諸表の営業利益	1,976	2,160

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	37,849	44,244
セグメント間取引消去	△1,538	△2,163
全社資産(注)	12,114	15,858
連結財務諸表の資産合計	48,425	57,939

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	55	95	43	43	98	138
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	205	82	357	169	563	251

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度については主に研修施設土地建物の、当連結会計年度については会計システムの設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	動伝事業	設備装置事業	産業資材事業	合計
外部顧客への売上高	39,349	32,079	10,705	82,134

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
73,409	6,942	1,782	82,134

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	動伝事業	設備装置事業	産業資材事業	合計
外部顧客への売上高	40,716	36,123	9,966	86,806

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
78,412	7,169	1,224	86,806

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	—	—	—	—	1	1
当期末残高	—	—	—	—	1	1

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	—	—	—	—	1	1
当期末残高	—	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	楳本チエイン	大阪市北区	17,076	機械器具等の製造・販売	(被所有)直接10.5	各種機材等の仕入	製品の仕入	15,289	支払手形及び買掛金	6,264
							関係会社株式の売却	297	—	—
							関係会社株式の売却益	200	—	—

(注) 1 取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

株式譲渡金額については、独立した第三者算定機関による株式価値算定結果を参考に、本件取引の目的等を総合的に勘案して、交渉・協議のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	㈱椿本チエイン	大阪市北区	17,076	機械器具等の製造・販売	(被所有)直接10.6	各種機材等の仕入	製品の仕入	16,718	支払手形及び買掛金	6,770

- (注) 1 取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。
 2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主の子会社	㈱ツバキE&M	京都府長岡京市	460	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	4,287	支払手形及び買掛金	1,597
主要株主の子会社	㈱椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	1,374	支払手形及び買掛金	519

- (注) 1 取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。
 2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主の子会社	㈱ツバキE&M	京都府長岡京市	460	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	4,536	支払手形及び買掛金	1,638
主要株主の子会社	㈱椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	2,013	支払手形及び買掛金	891

- (注) 1 取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。
 2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	451円54銭	543円67銭
1株当たり当期純利益	46円12銭	44円41銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産に与える影響は軽微であります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	14,717	17,527
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,546	17,304
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	171	223
普通株式の発行済株式数(千株)	32,489	32,489
普通株式の自己株式数(千株)	275	661
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,214	31,828

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,483	1,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,483	1,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,171	32,148

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,798	3,841
受取手形	2,534	3,899
電子記録債権	1,216	2,684
売掛金	25,881	28,326
商品及び製品	1,615	1,429
仕掛品	584	335
前渡金	235	356
前払費用	74	67
繰延税金資産	128	101
その他	110	481
貸倒引当金	△81	△79
流動資産合計	35,099	41,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	716	683
減価償却累計額	△161	△156
機械及び装置	242	304
減価償却累計額	△104	△158
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	△4	△6
工具、器具及び備品	272	289
減価償却累計額	△230	△234
土地	183	175
有形固定資産合計	923	906
無形固定資産		
ソフトウェア	27	119
その他	4	7
無形固定資産合計	31	126
投資その他の資産		
投資有価証券	8,251	10,622
関係会社株式	409	409
関係会社出資金	50	50
従業員に対する長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	341	370
長期前払費用	43	31
長期未収入金	1,451	1,451
敷金	405	403
会員権	349	347
その他	228	223
貸倒引当金	△1,594	△1,564

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資損失引当金	△10	—
投資その他の資産合計	9,930	12,347
固定資産合計	10,886	13,380
資産合計	45,986	54,824
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,185	8,106
買掛金	21,803	23,285
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
未払金	230	274
未払費用	3	3
未払法人税等	186	346
前受金	946	934
預り金	1,450	1,530
役員賞与引当金	80	—
偶発損失引当金	290	279
その他	26	22
流動負債合計	29,203	36,785
固定負債		
長期借入金	2,000	—
退職給付引当金	1,162	1,232
長期預り金	182	196
長期未払金	268	268
繰延税金負債	612	1,315
固定負債合計	4,225	3,012
負債合計	33,429	39,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金		
資本準備金	750	750
その他資本剰余金	1,061	1,061
資本剰余金合計	1,811	1,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500	4,900
繰越利益剰余金	1,669	1,178
利益剰余金合計	5,169	6,078
自己株式	△77	△194
株主資本合計	9,850	10,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,707	4,391
繰延ヘッジ損益	△0	△6
評価・換算差額等合計	2,706	4,384
純資産合計	12,556	15,026
負債純資産合計	45,986	54,824

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	75,409	80,567
売上原価		
商品期首たな卸高	1,656	2,199
当期商品仕入高	67,939	71,866
合計	69,596	74,065
商品期末たな卸高	2,199	1,764
商品売上原価	67,396	72,300
売上総利益	8,013	8,266
販売費及び一般管理費	6,875	6,894
営業利益	1,138	1,371
営業外収益		
受取利息及び配当金	428	510
雑収入	116	92
営業外収益合計	545	602
営業外費用		
支払利息	27	28
売上割引	27	28
雑損失	15	14
営業外費用合計	71	72
経常利益	1,612	1,902
特別利益		
関係会社臨時配当金	499	—
関係会社株式売却益	252	—
関係会社清算益	—	7
偶発損失引当金戻入額	—	10
特別利益合計	752	17
特別損失		
固定資産除売却損	0	19
ゴルフ会員権評価損	—	3
事務所移転費用	12	5
過年度決算訂正関連費用	107	—
特別損失合計	119	29
税引前当期純利益	2,244	1,890
法人税、住民税及び事業税	498	580
法人税等調整額	△12	47
法人税等合計	486	627
当期純利益	1,757	1,262

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,945	750	1,061	1,811	4,930	△1,260	3,669
当期変動額							
剰余金の配当						△257	△257
当期純利益						1,757	1,757
別途積立金の積立							
別途積立金の取崩					△1,430	1,430	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,430	2,930	1,500
当期末残高	2,945	750	1,061	1,811	3,500	1,669	5,169

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△75	8,351	1,487	△4	1,483	9,834
当期変動額						
剰余金の配当		△257				△257
当期純利益		1,757				1,757
別途積立金の積立		—				—
別途積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,219	3	1,223	1,223
当期変動額合計	△1	1,498	1,219	3	1,223	2,722
当期末残高	△77	9,850	2,707	△0	2,706	12,556

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,945	750	1,061	1,811	3,500	1,669	5,169
当期変動額							
剰余金の配当						△354	△354
当期純利益						1,262	1,262
別途積立金の積立					1,400	△1,400	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,400	△491	908
当期末残高	2,945	750	1,061	1,811	4,900	1,178	6,078

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△77	9,850	2,707	△0	2,706	12,556
当期変動額						
剰余金の配当		△354				△354
当期純利益		1,262				1,262
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△116	△116				△116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,684	△6	1,678	1,678
当期変動額合計	△116	791	1,684	△6	1,678	2,469
当期末残高	△194	10,641	4,391	△6	4,384	15,026

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注、販売及び仕入の状況

〔受注実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期 増減比
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
東日本本部	29,195	34,013	+16.5%
西日本本部	41,111	37,366	△9.1
開発戦略本部	22,460	21,751	△3.2
調整額	△6,225	△6,914	—
合計	86,542	86,216	△0.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔受注残高実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期 増減比
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
東日本本部	7,635	8,076	+5.8%
西日本本部	14,231	12,180	△14.4
開発戦略本部	4,150	4,569	+10.1
調整額	△4,044	△3,442	—
合計	21,973	21,383	△2.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔販売実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期 増減比
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
東日本本部	29,545	33,572	+13.6%
西日本本部	36,252	39,417	+8.7
開発戦略本部	21,416	21,332	△0.4
調整額	△5,079	△7,516	—
合計	82,134	86,806	+5.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔仕入実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期 増減比
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
東日本本部	25,849	29,371	+13.6%
西日本本部	30,982	33,891	+9.4
開発戦略本部	19,839	19,068	△3.9
調整額	△5,079	△7,516	—
合計	71,591	74,814	+4.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

セグメント情報の「1 報告セグメントの概要」に記載のとおり、当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを変更しております。なお、報告セグメントごとの前連結会計年度の実績値及び前年同期増減比は、変更後の区分方法により作成しております。

(2) 役員の異動

別の開示資料を御参照ください。

(3) 不正取引に関連した損害賠償請求等の提訴について

平成25年10月21日付（当社への訴状送達日は平成26年2月13日）にて、株式会社川端エンジニアリングから当社及び当社元従業員を被告とする損害賠償請求（賠償請求金額11億4,264万4,868円、及びこれに対する訴状送達の日
の翌日から支払済みまで年5分の割合による金員）を名古屋地方裁判所において提訴されました。

また、平成26年2月5日付（当社への訴状送達日は平成26年2月24日）にて、株式会社川端エンジニアリングから当社を被告とする請負代金請求（請負代金請求金額1,557万6,750円、及びこれに対する本来支払いすべきであった
日の翌日から支払済みまで年6分の割合による金員）を名古屋地方裁判所において提訴されました。

なお、上記の訴訟による原告側の主張は当社の事実認識とは異なっており、当社として事実を明らかにするため、当社は、平成26年4月8日付にて、株式会社川端エンジニアリング及び当社元従業員を被告とする損害賠償請求（賠償請求金額18億2,192万2,168円、及びこれに対する訴状送達の日
の翌日から支払済みまで年5分の割合による金員）を名古屋地方裁判所において提訴いたしました。